

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第57期 (決算日2015年9月24日)

第58期 (決算日2015年10月20日)

第59期 (決算日2015年11月20日)

第60期 (決算日2015年12月21日)

第61期 (決算日2016年1月20日)

第62期 (決算日2016年2月22日)

作成対象期間 (2015年8月21日～2016年2月22日)

第62期末 (2016年2月22日)

基準価額	2,335円
純資産総額	28,913百万円
第57期～第62期	
騰落率	△ 20.9%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース」は、2016年2月22日に第62期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

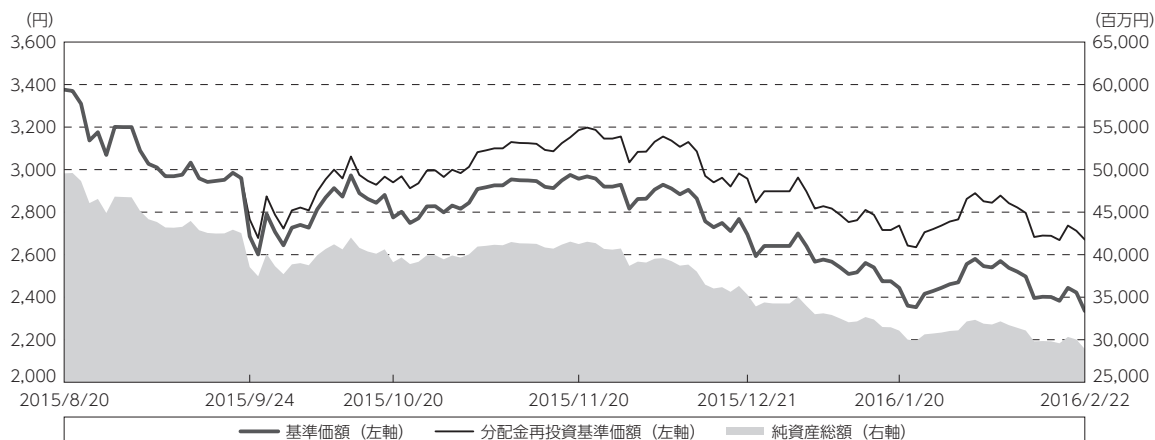
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年8月21日～2016年2月22日)



第57期首： 3,376円

第62期末： 2,335円 (既払分配金(税込み):360円)

騰落率：△ 20.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第57期首3,376円の基準価額は、第62期末に2,335円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△20.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、アメリカドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なっています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・米国国債の金利が低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国ハイ・イールド社債を中心に米国国債とのスプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・ブラジルリアルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

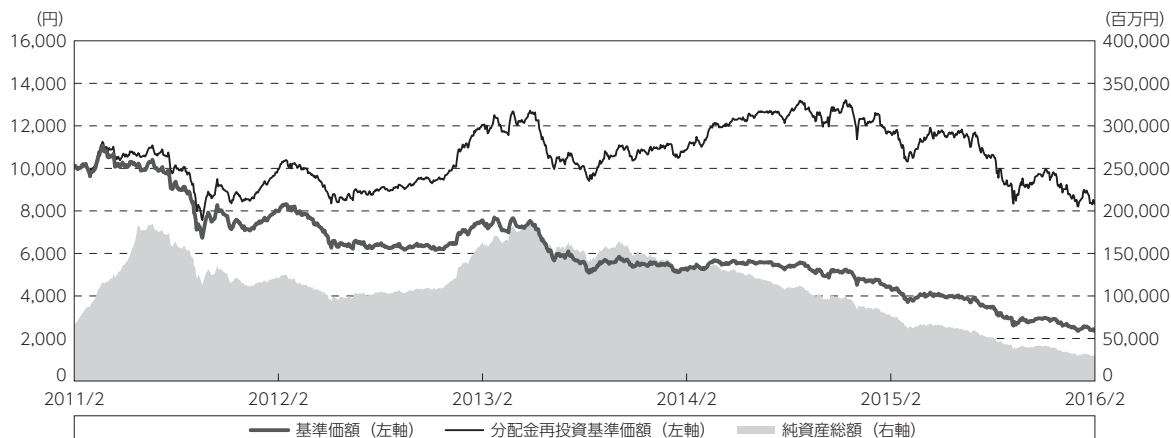
(2015年8月21日～2016年2月22日)

項 目	第57期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16	0.565	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	16	0.571	
作成期間の平均基準価額は、2,793円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月21日～2016年2月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年2月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年2月21日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,127	7,983	7,417	5,216	4,309	2,335
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,920	1,780	1,530	1,320	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.6	20.9	△ 9.3	6.7	△ 28.6
純資産総額 (百万円)	66,110	121,050	159,738	131,222	75,485	28,913

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年8月21日～2016年2月22日)

(債券市況)

期間中、新興国のハイ・イールド社債市場は下落しました。米国では、2015年12月に利上げが実施されましたが、米国連邦準備制度理事会（F R B）はハト派的な姿勢を続け、この利上げサイクルはゆっくりとした段階的なものになることを示したことから、債券市場に与える影響は抑制されたと思われる。一方で、投資家の市場心理の悪化につながったのは、中国およびグローバルな経済成長の鈍化、原油価格をはじめとする継続的な商品価格の下落、米国ハイ・イールド社債市場を中心とする投資信託からの資金流出などでした。欧州および日本では量的緩和やマイナス金利が実施されていますが、経済成長に改善が見られないことで、金融緩和策の効果に対する投資家の疑念の高まりも投資家の「質への逃避」という動きを助長しました。

新興国社債市場は主要国債金利の低下基調による恩恵を受ける一方、投資家のリスク回避的な動きが強まったことで、米国国債との金利差が拡大したことから下落しました。格付けの低い銘柄の下落の方が大きくなり、原油価格の下落による影響を受けやすい中南米の地域の弱含みが目立ちました。セクター別では商品価格の下落により金属および鉱業セクターが大きく下落しました。個別国では引き続きブラジルが話題の中心となりました。国債の格付けが非投資適格に格下げされたことや大統領の弾劾手続きが開始されたこと、投資銀行の経営者が汚職事件に関する捜査の中で逮捕されたことなど、不安定な状況が続きました。一方、相対的に東欧の銘柄は堅調に推移し、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和の恩恵が見られました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しましたが、2月後半以降は日銀によるマイナス金利の導入開始を受けて低下し、マイナス金利水準で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月には、年末の資金需要に備えたT B需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下したものの、2016年1月下旬には-0.02%台まで上昇しました。その後は、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて低下し、-0.11%台で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるブラジルリアル（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月21日～2016年2月22日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「EMサブI Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(EMサブI Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス)

当ファンドは、エネルギーおよび商品価格の継続的な下落を懸念し、国別ではコロンビアの投資比率を大きく減らし、セクター別では、エネルギーおよび素材セクターの投資比率を低めにしました。一方で、米国金利への感応度の高いチリやフィリピンなどへの投資を増やしました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

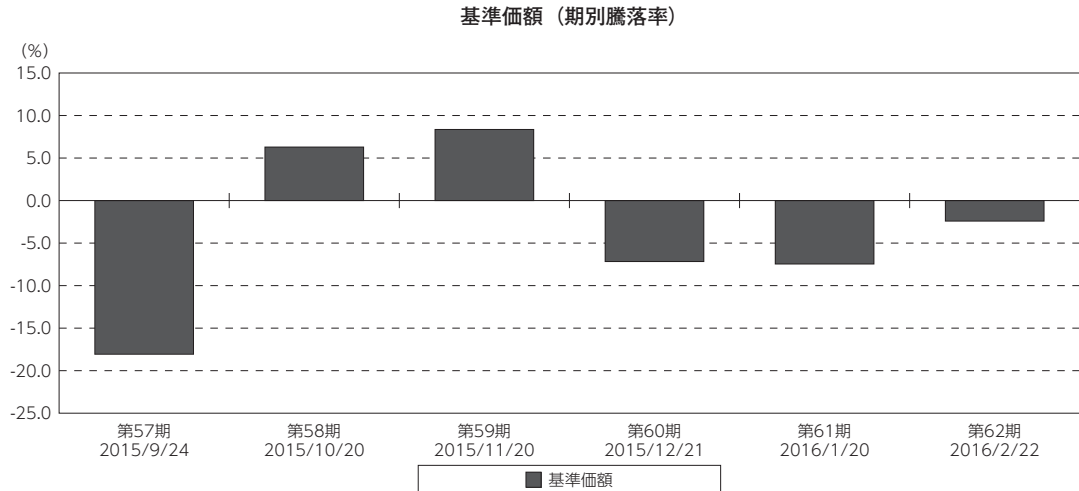
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月21日～2016年2月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年8月21日～2016年2月22日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2015年8月21日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月20日	2015年10月21日～ 2015年11月20日	2015年11月21日～ 2015年12月21日	2015年12月22日～ 2016年1月20日	2016年1月21日～ 2016年2月22日
当期分配金	80	80	50	50	50	50
(対基準価額比率)	2.892%	2.802%	1.663%	1.821%	2.005%	2.096%
当期の収益	80	80	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,513	2,612	2,748	2,893	3,050	3,222

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス)

リスク市場全体に対してやや慎重な見方を持っているものの、新興国の危機に発展するようなことはないと考えています。銘柄間の格差が広がる投資環境を切り抜けることが重要になるとみています。米国で利上げが開始されたものの、その他の中央銀行が引き続き緩和的な政策を維持しているなか、米国内閣金利の無秩序な上昇は予想しておらず、むしろグローバル経済への懸念が強まれば利回りが低下する可能性が高いと考えています。

短期的に注目しているリスクとしては以下のような点が挙げられます。中東では原油価格の下落やその結果としての外貨準備高の減少、地政学的リスクの高まりが見られていることを懸念しています。またアジアでは特に中国の動向に注目しています。足元では良好な需給面を下支えに堅調に推移していますが、割高感が強まっていると思われる。今後市場が弱含み、需給面が反転するような兆しがあれば、中国のハイ・イールド社債市場を中心に下落リスクを抱えているとみています。

価格変動が高まる局面は、逆に良好な投資機会につながる部分もあるとみており、引き続き元本の保全に努めながら柔軟な運用を心掛けたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

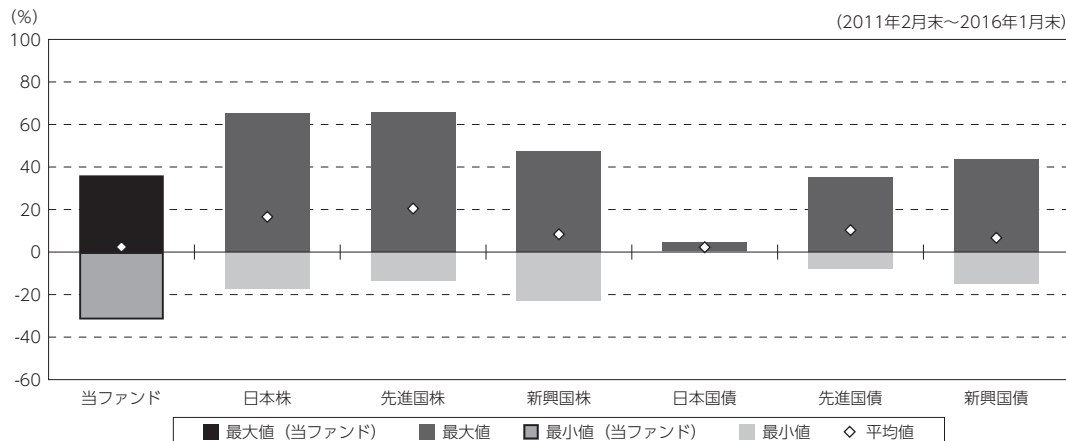
2015年8月21日から2016年2月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年12月9日から2020年8月20日までです。
運用方針	主として、新興国の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「EMサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト J P Y ・ B R L クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、エマージング諸国（新興国）の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象とする投資信託証券は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 31.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	2.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月22日現在)

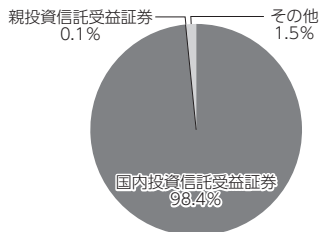
○組入上位ファンド

銘柄名	第62期末
	%
EMサブIGハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

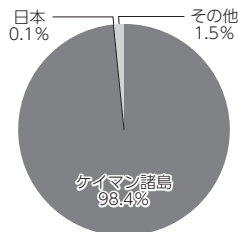
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

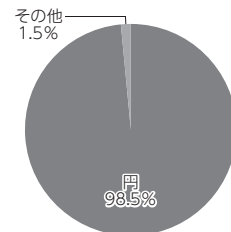
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

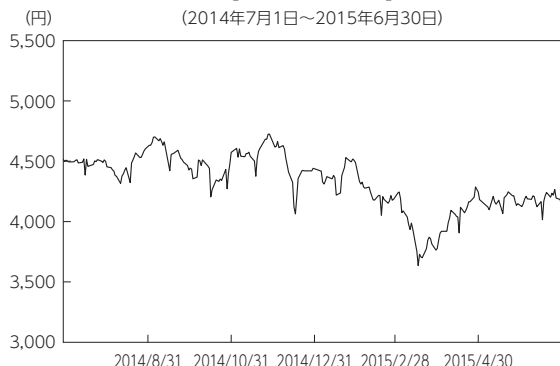
項目	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末
	2015年9月24日	2015年10月20日	2015年11月20日	2015年12月21日	2016年1月20日	2016年2月22日
純資産総額	38,540,122,779円	39,113,321,279円	41,246,583,071円	35,296,716,099円	31,070,947,834円	28,913,005,338円
受益権総口数	143,483,306,740口	140,923,845,807口	139,501,763,111口	130,961,165,332口	127,128,740,708口	123,813,628,860口
1万口当たり基準価額	2,686円	2,775円	2,957円	2,695円	2,444円	2,335円

(注) 当作成期間(第57期～第62期)中における追加設定元本額は5,773,765,671円、同解約元本額は28,740,293,834円です。

組入上位ファンドの概要

EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

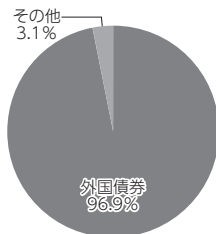
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	Cemex Finance LLC 9.38%	外国債券	アメリカドル	米国	4.9
2	Indosat Palapa Co BV 7.38%	外国債券	アメリカドル	オランダ	3.7
3	Puma International Financing SA 6.75%	外国債券	アメリカドル	ルクセンブルク	3.2
4	STATS ChipPAC Ltd 4.5%	外国債券	アメリカドル	シンガポール	3.1
5	VimpelCom Holdings BV 7.5%	外国債券	アメリカドル	オランダ	2.8
6	Cosan Overseas Ltd 8.25%	外国債券	アメリカドル	ケイマン諸島	2.6
7	Columbus International Inc 144A 7.38%	外国債券	アメリカドル	バルバドス	2.4
8	AngloGold Ashanti Holdings Plc 8.5%	外国債券	アメリカドル	マン島	2.2
9	Gazprom Neft OAO Via GPN Capital SA 6%	外国債券	アメリカドル	ルクセンブルク	2.2
10	China Resources Power East Foundation Co Ltd, VRB 7.25%	外国債券	アメリカドル	英領バージン諸島	2.1
組入銘柄数			88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

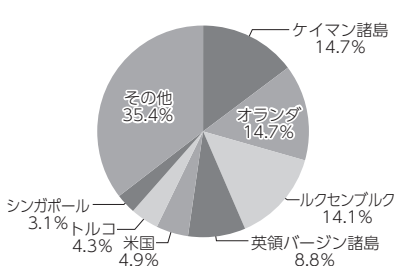
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

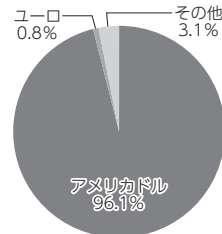
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

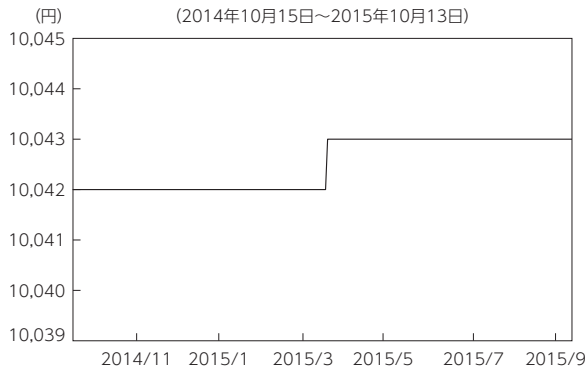


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

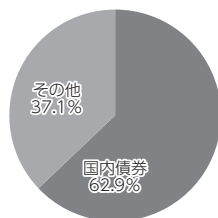
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

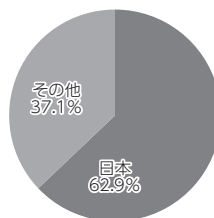
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

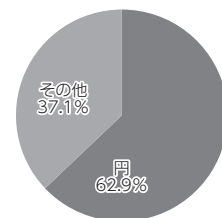
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。